公立大学法人敦賀市立看護大学

令和２年度事業報告書

令和３年６月２９日

公立大学法人敦賀市立看護大学

1　法人に関する基礎的な情報

（1）目標

公立大学法人敦賀市立看護大学は、大学を設置し、及び管理することを通して、豊かな教養と総合的な判断力、高度な専門的知識と実践力を有する人材を育成するとともに、看護の発展に貢献できる質の高い研究に取り組むことにより、人々の健康と福祉の向上に貢献できる大学を目指すことを基本理念としている。

この基本理念を達成するため、次の５項目を教育目標とする。

①　学問への関心を持ち、豊かな教養を身に付け、自立した社会人として行動できる能力を育成する。

②　人々の生命に対する畏敬と、生き方への尊厳の念を持って看護が提供できる豊かな人間性を育成する。

③　高度な医療に対応できる専門的知識、技術、倫理観を身に付け、看護が実践できる能力を育成する。

④　地域医療の充実と発展を自らの使命とし、他職種と協働して地域に貢献できる能力を育成する。

⑤　専門職としての誇りを持ち、将来にわたり看護を発展させていくための自己研鑽能力と主体的研究能力を育成する。

（2）業務内容

公立大学法人敦賀市立看護大学は、次の業務を行う。

①　大学を設置し、これを運営すること。

②　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤　大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を推進すること。

⑥　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（3）沿革

平成２６年　４月	公立大学法人敦賀市立看護大学設置
	敦賀市立看護大学開学
	看護学部看護学科設置
平成３０年　４月	大学院看護学研究科設置
	助産学専攻科設置

（4）設立に係る根拠法

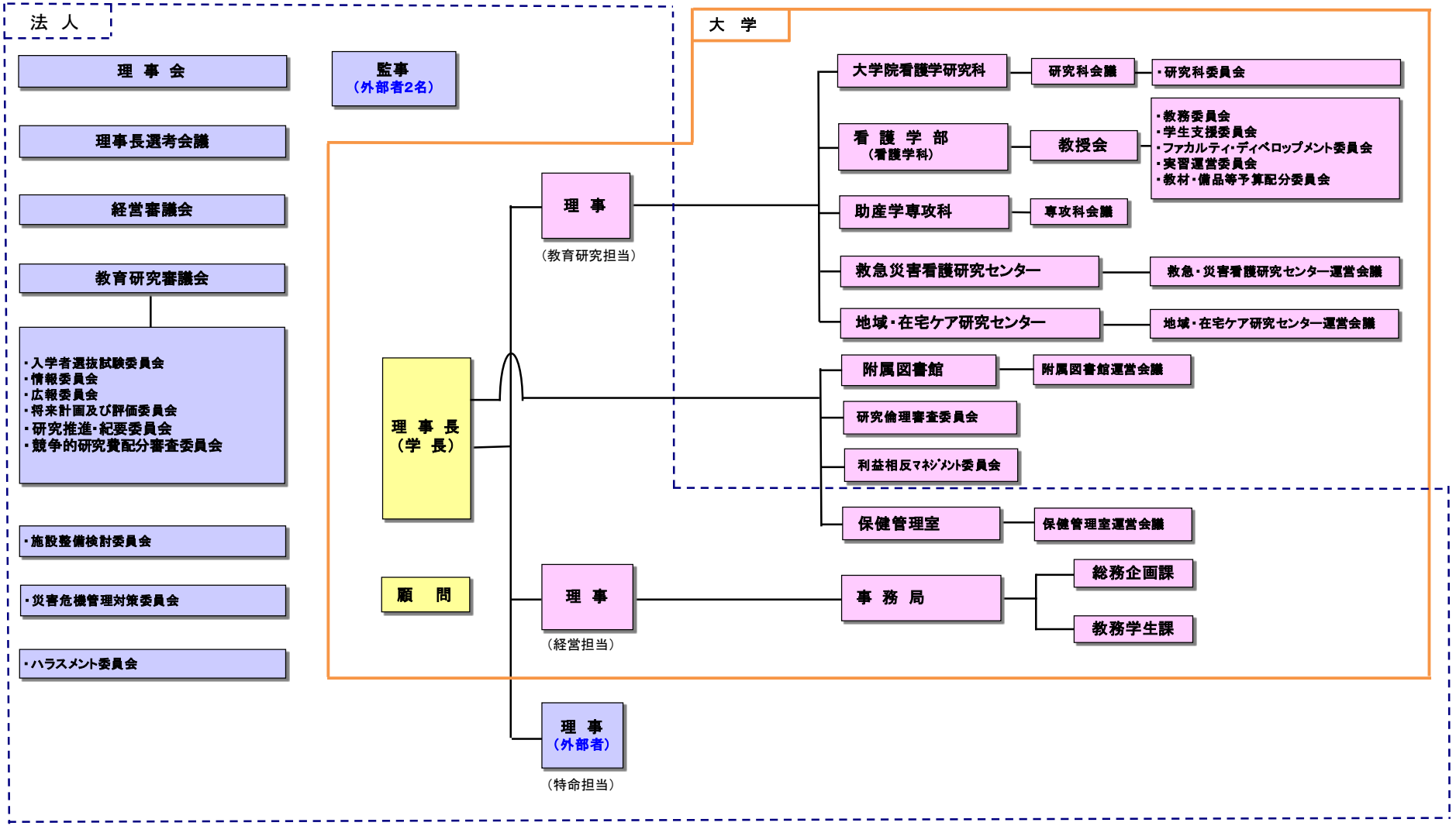
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

（5）設立団体

敦賀市

（６）組織図

公立大学法人敦賀市立看護大学組織図



（７）事務所の所在地

福井県敦賀市木崎 78 号 2 番地の 1

（８）資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）

1,086,825,200 円（全額　敦賀市出資）

（９）在学する学生の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

看護学部看護学科　224 名　　大学院看護学研究科　　17 名　　助産学専攻科　　6 名

(10) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴　　（令和 2 年 4 月 1 日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	交 野 好 子	平成 26 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月　福井県立大学　理事・副学長 平成 25 年 4 月　敦賀市　参与
理事	北 村　隆 子	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	平成 26 年 4 月　敦賀市立看護大学　教授
	青 海　忠 久 （非常勤）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	令和元年 8 月　ふくい水産センター センター長 福井県立大学 名誉教授
監事	辻　　達 博 （非常勤）	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年度財務諸表承認の日まで	平成 4 年 4 月　つじ会計事務所 税理士
	堺　　啓 輔 （非常勤）	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年度財務諸表承認の日まで	平成 21 年 9 月　堺法律事務所 弁護士

(11) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

教員 33 人　職員 14 人

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 3 人（約 6%）減少しており、平均年齢は 48.0 歳（前年度 50.5 歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は 1 人です。

(12) 非常勤職員の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

教員　28 人　職員　4 人

2　財務諸表の要約（単位・千円）

貸借対照表

令和３年３月31日現在

固定資産		固定負債	
土地	534,895	資産見返負債	237,394
建物	346,582	退職給付引当金	28,603
その他有形固定資産	253,698	長期リース債務	13,650
無形固定資産	200	流動負債	
投資等	42	未払金・費用等	34,843
流動資産		その他の流動負債	10,169
現預金	454,057	純資産	
未収入金	14,951	資本金	1,086,825
その他流動資産	348	資本剰余金	△220,305
		利益剰余金	413,594
		（うち当期利益）	（　73,802）
合計	1,604,775	合計	1,604,775

損益計算書

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

経常費用		経常収益	
教育経費	70,118	運営費交付金収益	434,992
研究経費	16,330	授業料収益	129,525
教育研究支援経費	12,637	入学金収益	19,123
受託研究経費	130	検定料収益	6,544
人件費	401,430	受託研究等収益	130
一般管理費	55,010	寄附金収益	2,237
財務費用	42	補助金等収益	16,597
当期利益		資産見返負債戻入	13,480
当期利益	73,802	財務収益	18
		雑益	6,852
合計	629,501	合計	629,501

キャッシュフロー計算書

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

業務活動によるキャッシュフロー	56,798
投資活動によるキャッシュフロー	△32,686
財務活動によるキャッシュフロー	△4,120
資金増加額	19,991
資金期首残高	66,707
資金期末残高	86,698

行政サービスコスト計算書

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

業務費用（損益計算書上の費用－自己収入）	391,036
損益外減価償却等相当額	31,567
引当外賞与増加見積額	△30
引当外退職給付増加見積額	453
機会費用	1,057
行政サービス実施コスト	424,085

3　財務情報

（１）財務諸表に記載された事項の概要

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

令和２年度末現在の資産合計は前年度比 24,518 千円（1.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 1,604,775 千円となっている。

主な増加要因としては定期預金の増加などにより現預金が 49,523 千円(12.2%)増の 454,057 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては固定資産の取得等による 17,004 千円(1.5%)増に対し、減価償却等による 51,800 千円（4.6%）減があり、差引 34,796 千円（3.1%）減の 1,135,418 千円となったこと等が挙げられる。

（負債合計）

令和２年度末現在の負債合計は 17,716 千円（5.2%）減の 324,661 千円となっている。

主な増加要因として長期リース債務が 6,869 千円（101.3%）増の 13,650 千円となったことが挙げられる。

主な減少要因として資産見返負債が 9,398 千円（3.8%）減の 237,394 千円になったこと、未払金が 17,591 千円（37.7%）減の 29,114 千円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

令和２年度末現在の純資産合計は 42,235 千円（3.4%）増の 1,280,114 千円となっている。

主な増加要因として利益剰余金が 73,802 千円（21.7%）増の 413,594 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として損益外減価償却累計額が 31,567 千円（16.6%）増の 220,972 千円となったこと等が挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

令和２年度の経常費用は 41,864 千円(7.0%)減の 555,698 千円となっている。

主な増加要因として国の修学支援新制度により奨学費が増加し、教育経費が 16,831 千円増（31.5%）の 70,118 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として研究経費が備品費および旅費交通費の減少により、5,399 千円（24.8%）減の 16,330 千円となったこと、常勤教員の減少により人件費が 51,195 千円（11.3%）減の 401,430 千円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

令和２年度の経常収益は 4,366 千円（0.7%）減の 629,501 千円となっている。

主な増加要因として補助金収益が 12,625 千円（317.8%）増の 16,597 千円となったこと、学部志願者数が増加したことにより、検定料収益が 2,692 千円（69.9%）増の 6,544 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として受託研究収益が 1,279 千円（90.8%）減の 130 千円になったこと、寄付金収益が 4,831 千円（68.3%）減の 2,237 千円になったこと等が挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況により、令和２年度当期総利益は 16,262 千円（18.1%）減の 73,802 千円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 2 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 9,981 千円（14.9%）減の 56,798 千円となっている。

主な増加要因として人件費支出が 9,144 千円（2.1%）減の△419,208 千円となったこと、検定料収入が 2,692 千円（69.9%）増の 6,544 千円となったこと、補助金等収入が 3,158 千円(83.5%)増の 6,942 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として公立大学法人業務支出が 13,454 千円（19.6%）増の△81,974 千円となったこと、運営費交付金収入が 8,810 千円（2.0%）減の 434,992 千円となったこと、授業料収入が 3,157 千円（2.3%）減の 132,962 千円となったこと等が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュフロー）

令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 17,439 千円（34.8%）増の△32,686 千円となっている。

主な増加要因として定期預金の払戻による収入が 67,260 千円（6.9%）増の 1,036,238 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として定期預金の預入による支出が 50,512 千円（4.9%）増の△1,065,769 千円となったこと等が挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,133 千円（37.9%）減の△4,120 千円となっている。

主な減少要因としてリース債務の返済による支出が 1,114 千円（37.6%）増の△4,078 千円となったことが挙げられる。

エ．行政サービス実施コスト計算書関係

（行政サービス実施コスト）

令和 2 年度の行政サービス実施コストは 30,092 千円（6.6%）減の 424,085 千円となっている

主な増加要因として引当外退職給付増加見積額が 308 千円（212.4%）増の 453 千円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因として業務費が 41,225 千円（7.6%）減の 500,646 千円となったこと、引当外賞与増加見積額が 3,578 千円（99.2%）減の△30 千円になったこと等が挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

（単位・千円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	1,468,690	1,469,331	1,555,328	1,557,568	1,580,256	1,604,775
負債合計	402,120	372,233	382,602	378,186	342,377	324,661
純資産合計	1,066,570	1,097,098	1,172,726	1,179,382	1,237,879	1,280,114
経常費用	436,074	480,848	625,855	621,187	597,562	555,698
経常収益	451,506	546,253	753,886	659,410	633,867	629,501
当期総損益	19,060	62,095	107,196	38,223	90,065	73,802
業務活動によるキャッシュフロー	84,308	79,130	15,988	13,598	66,779	56,798
投資活動によるキャッシュフロー	−1,295	−90,210	−64,134	−9,875	−50,126	−32,686
財務活動によるキャッシュフロー	−4,094	−4,702	−5,155	−5,381	−2,987	−4,120
資金期末残高	123,783	108,002	54,701	53,042	66,707	86,698
行政サービス実施コスト	370,240	388,747	518,768	487,954	454,177	424,085
（内訳）						
業務費用	324,008	347,598	483,174	452,197	426,027	391,036
うち損益計算書上の費用	438,382	484,157	646,690	621,187	597,562	555,698
うち自己収入	−114,374	−136,559	−163,516	−168,990	−171,535	−164,661
損益外減価償却等相当額	31,567	31,567	31,567	31,567	31,567	31,567
引当外賞与増加見込額	5,682	1,040	2,684	3,322	−3,608	−30
引当外退職給付増加見込額	8,983	7,887	904	868	145	453
機会費用	0	655	439	0	45	1,057

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略している。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和２年度においては、目的積立金を使用していない。

（２）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

（３）予算及び決算の概要

（単位・千円）

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	479,664	505,078	529,003	541,463	738,569	740,926	639,295	646,466	611,053	615,579	603,263	617,473
運営費交付金収入	377,311	377,311	389,684	389,684	429,314	429,314	418,181	418,181	443,802	443,802	434,992	434,992
補助金等収入	0	3,966	0	8,649	0	5,143	0	4,885	0	3,973	0	17,118
学生納付金収入	80,869	94,357	109,803	117,614	142,320	154,866	151,595	156,925	162,498	159,164	164,162	158,362
その他収入	21,484	29,444	29,516	25,516	166,935	151,603	69,519	66,475	4,753	8,640	4,109	7,001
支出	479,664	485,341	529,003	480,441	738,569	654,734	639,295	605,488	611,053	577,062	603,263	541,113
教育研究経費	72,327	97,178	76,918	75,866	71,671	81,381	65,532	88,401	90,773	73,735	93,419	90,516
その他支出	407,337	388,163	452,085	404,575	666,898	573,353	573,763	517,087	520,280	503,327	509,844	450,597
収入-支出	0	19,737	0	61,022	0	86,192	0	40,978	0	38,517	0	76,360

4　事業に関する説明

（１）財源の内訳

本学の経常収益は629,501千円で、その内訳は、運営費交付金収益434,992千円（69.1%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益129,525千円（20.6%）、その他64,984千円（10.3%）となっている。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は、単一のセグメントによって全ての事業を行っている。

主な事業の内容及び成果については、次のとおりである。

[業務の実績［令和2年度 業務実績報告書の「Ⅲ 小項目別実施状況」と同内容である。］］

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (ア) 豊かな教養を身に付けた自立した社会人であると同時に、人に対する畏敬の念をもって看護を提供できる人材を育成する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 ＜看護学部看護学科＞ 〈1〉 ① 教養教育と専門教育を通して、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材を養成する。	① 2020-001 一般教養を学ぶ意味を学生が理解し、主体的に学べるよう指導する。	・ 学生が一般教養を学ぶ意味について理解し主体的に学べるよう、履修ガイダンスや、1年次及び2年次「キャリアゼミⅠ・Ⅱ」において指導を行った。 ・ 国や県の新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言を受け、5月中は遠隔授業を実施した。遠隔授業の実施にあたっては、教員の研修、学生向けマニュアルの作成、必要機器の調達など迅速に対応し、円滑に行うことができた。 ・ 遠隔授業の実施と並行して、遠隔授業の教育効果等について学生の意見などを集約して検証を進め、県内の感染拡大状況、本学の規模、施設設備の状況なども踏まえ、対面授業の開始時期について早期に検討した。その結果、感染対策を徹底した上で、全国の大学に先駆け、6月から対面授業を再開し、学内から一人の感染者も出すことなく、継続して授業を行うことができた。	S
	② 2020-002 専門教育では考える力を育てられるよう、授業ではグループワークなどを重視、実習では対象を理解し、適切な看護を創造するために学生相互の意見交換などを行う。	・ 学生が考える力を育てられるようにグループワークを実施した。対面授業にあたっては新型コロナ感染対策を徹底した。また、遠隔授業（1ヶ月間）では、チャット機能やメール等を活用し、学生相互の意見交換や教員への質問・意見等に対応した。 ・ 臨地実習においては、新型コロナの影響により実習を受け入れられない施設が生じたため、早期に新たな施設を確保した。その結果、多くの大学が実習を学内演習で代替する中、本学においては臨地実習を継続して実施することができ、対象の理解及び適切な看護の創造のための意見交換などを行うことができた。	S
	③ 2020-003 看護の実践にあたっては、常に倫理的視点を持てるよう指導にあたる。	・ 演習や実習では、クリティカルな視点からの気づきや看護実践の振り返りを行い、看護が深められるように努めた。 ・ 新型コロナウイルス感染症による差別や偏見がおこらないよう授業で取りあげ、倫理観を高める機会とした。	A
＜看護学部看護学科＞ 〈2〉 ② 看護職に求められる能力や態度を身に付ける上で重要となる一般教養科目の適切な配置に努める。	④ 2020-004 ディプロマポリシーに沿って一般教養、専門基礎及び看護専門科目の講義内容を精査し運営にあたる。また、教育の充実を図るため、学生の学習状況などの情報を把握し、教育的かかわりを持っていく。	・ 学生の履修状況と単位取得状況、成績等を各領域及び各科目の到達目標に照らし、問題点を抽出して、改善に努めた。また、学生の学修状況などの情報を適宜共有し、教育の充実を図った。	A
	⑤ 2020-005 2019年度の入学生から適用した科目配置変更後のカリキュラムについて、教育効果等の検証を行っていく。	・ 科目配置変更後のカリキュラムにおける履修状況を把握し、教育効果等の検証を行った。	A

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (イ) 高度な医療に対応できる専門的知識、技術、倫理観を身に付け、これらに基づいて看護を実践できる人材を育成する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
＜看護学部看護学科＞ 〈3〉 ③ 患者シミュレーターを活用した学内演習及び臨地実習を通して看護の実践力を養う。	⑥ 2020-006 看護の実践力を養うため、学生の患者シミュレーターの積極的な活用を促す。	・ 看護の実践力を養うため、患者シミュレーターを積極的に活用した。今年度は新型コロナの影響により臨地実習計画に変更が生じたため、学内演習を充実させ、特に患者シミュレーターを活用した実践的な教育を行った。(患者シミュレーター利用回数延べ115回(2019年度延べ43回))	A
＜看護学部看護学科＞ 〈4〉 ④ 1年次からのキャリア教育及び早期体験学習(臨地実習)を通し、看護への関心を深め、学習意欲の向上に努める。	⑦ 2020-007 看護キャリアゼミを通して、学生が大学で学ぶ意味を明確にするとともに、卒業後のキャリア選択やそのために必要な学習について理解を深められるよう支援する。	・ 1年次前期必修科目の看護キャリアゼミⅠにおいては、大学で学ぶことの意味を理解し、学問への関心に繋がる知的好奇心や探求心が持てるよう指導した。 ・ 2年次前期必修科目の看護キャリアゼミⅡにおいては、看護職のキャリア開発について理解し、自己のキャリア・デザインを形成できるよう教育を行った。 ・ キャリアゼミは学生を少人数グループに分けて行った。討議形式の授業を通して、学生が早期に論理的思考能力や表現力、探求心などを培えるよう努めた。 ・ 応用3分野の選択にあたり、学生が自身のキャリア形成も考慮して主体的に選択できるように、低学年のガイダンスから説明を行っていくことで学生の意欲を高めた。	A
	⑧ 2020-008 基礎看護学実習Ⅰを通して、学生個々が自己の課題を見出し、目的を持って学習できるよう支援する。	・ 基礎看護学実習Ⅰにおいては、新型コロナの影響による実習施設の変更に対応し、実習施設の協力のもと、学生個々が自己の課題を見出し、看護への関心を高められるよう支援した。	A
	⑨ 2020-009 2022年度入学者から導入される第5次カリキュラム改正に伴う早期体験学習のあり方を検討する。	・ カリキュラムワーキングにおいて、2022年度入学生より開始される早期体験実習について検討し、カリキュラム案をとりまとめた。	A

＜看護学部看護学科＞ 〈5〉 ⑤ 国際化及び高度情報化社会に柔軟に対応できる語学力やICT(information and communication technology：情報コミュニケーション技術)活用能力の向上に努める。	⑩ 2020-010 国際化社会に対応するため、英語並びに中国語の授業を通して、コミュニケーション能力を育成する。	・ 英語Ⅰ（必修）、英語Ⅱ（必修）、中国語Ⅰ（選択）及び中国語Ⅱ（選択）の科目において、コミュニケーション能力を育成した。	A
	⑪ 2020-011 英語の授業においては、実践的な英語コミュニケーション能力を高めるため、英語でのスピーチやプレゼンテーション及びエッセイライティングを積極的に取り入れる。また、プレゼンテーション実施時にはPowerpointの積極的活用を促す。	・ 英語Ⅰ（必修）、英語Ⅱ（必修）では、スピーチやプレゼンテーション（Powerpoint使用）及びエッセイライティングを取り入れた授業を行った。	A
	⑫ 2020-012 語学研修を実施し、国際理解能力並びに英語コミュニケーション能力を高める機会を提供する。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。	C
	⑬ 2020-013 情報科学、保健統計学等の授業を通して、コンピュータリテラシー及び情報活用力を身に着けることを支援する。	・ 1年次必修科目「情報科学」において、情報倫理、基本ソフトウェアの操作、情報検索、医療システム、情報セキュリティ等について講義・演習を行った。 ・ 2年次選択科目「統計処理」及び「保健統計学」において、データの収集、統計手法等について講義・演習を行った。	A
	⑭ 2020-014 ICTを活用した講義・演習において、学生自身のICT活用能力を高められるよう支援する。	・ 1年次必修科目「情報科学」において、情報倫理、基本ソフトウェアの操作、情報検索、医療システム、情報セキュリティ等について講義・演習を行った。（2020-13（〈5〉⑤-⑬）再掲） ・ 2年次選択科目「統計処理」及び「保健統計学」において、データの収集、統計手法等について講義・演習を行った。（2020-13（〈5〉⑤-⑬）再掲） ・ 遠隔授業にあたっては、学生用のマニュアル等を作成してPC操作方法等を指導し、講義・演習を円滑に受講できるよう支援した。 ・ 敦賀市の協力によりモバイルPC端末（20台）を整備し、遠隔授業等で必要な学生に貸与した。	A
	⑮ 2020-015 社会的にさまざまな問題となっている情報モラル、セキュリティについて理解が深められるように指導する。	・ 1年次必修科目「情報科学」において、情報セキュリティに関する講義を行った。 ・ 社会情勢を踏まえ、都度、情報セキュリティの注意喚起を行った。 ・ 教職員向けの遠隔講義に関する研修会（4月）及び情報セキュリティに関する研修（3月）を実施した。	A
＜看護学部看護学科＞ 〈6〉 ⑥ 「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、ICT化が著しい医療現場に柔軟に対応できる能力を育成する。	⑯ 2020-016 臨地実習を通して、医療情報システムに接し、ICTを活用できるスキルを習得できるように指導する。	・ 臨地実習において、医療情報システムに接することを通して、学生がICT活用スキルを身につけることを支援した。	A
	⑰ 2020-017 臨地実習において、電子データの取り扱い、個人情報保護等のモラルを身に付けられるよう各学年の実習オリエンテーションなどで指導を行う。	・ 各学年の実習ガイダンスごとに、電子データの取り扱い、個人情報保護などのモラルを身につけられるように指導を行った。	A
	⑱ 2020-018 さまざまな最新の医療現場のシステムの理解を深め、積極的に対応できるように支援する。	・ 1年次必修科目「情報科学」において、医療での電子機器・コンピュータの導入状況、病院情報システム・電子カルテの概要等について講義した。 ・ 2年次必修科目「基礎看護学実習Ⅱ」において、学生は電子カルテを通した医療情報の閲覧を体験し、電子データの取扱いや情報モラルについて学んだ。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア　教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (ウ) 地域医療の充実と発展を自らの使命として地域に貢献できる人材を育成する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 ＜看護学部看護学科＞ 〈7〉　⑦　積極的な社会貢献を目指して、地域との連携事業への参加や地域に活かせる研究等に取り組む。	⑲　2020-019　地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センター事業への参加を通して、学生の積極的な地域貢献活動を促す。	・　新型コロナの影響により、地域・在宅ケアセンター事業を通した学生の積極的な地域貢献活動への参加を促すことはできなかった。 ・　近隣地区の防災訓練（木崎地区10月実施）が本学で実施され、救急・災害看護研究センター活動として、学生4名と教員3名が、災害時トリアージや備蓄用品などのコーナーに企画参加し、防災意識の向上を図った。 ・　敦賀市消防団機能別班の入団手続きを行い、新たに3年生8名と4年生4名が入団し、合計15名となった。	B
	⑳　2020-020　学生や教職員が市や医療機関の防災訓練などボランティア活動等を通して、常に地域と連携していけるよう、積極的な参加を促す。	・　学生や教員が市や医療機関の防災訓練などのボランティア活動を通して地域と連携できるように、可能な範囲で参加を促した。新型コロナの影響により活動の機会は少なかった。 ・　災害看護学履修4年生16名が福井県総合防災訓練（11/14）に参加した。 ・　新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営訓練（敦賀市主催7月本学体育館等で実施）に、訓練評価者として教員1名が参加した。また、学生1名、教員1名が訓練に参加した。	B

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア　教育の成果・内容に関する目標 ＜大学院看護学研究科＞ 高度な看護実践力を基盤にした学術研究を通して、看護技術の開発に貢献すると同時に、看護学の発展に寄与し、その成果を地域に還元することができる人材を育成する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
＜大学院看護学研究科＞ 〈8〉　①　ディプロマ・ポリシーの達成に向けて、学生が大学院で学ぶ意欲を喚起できるように、学生支援体制の充実を図る。	①　2020-021　入学時ガイダンスにおいて、履修方法、科目概要等の説明を実施する。	・　入学式当日のガイダンスにおいて、入学生3人（社会人）に対して大学院で学ぶことの意味、履修方法についての説明を行った。 ・　学生が履修科目の選択をしやすいように、初回授業日が重複しないように授業スケジュールを提示した。	A
	②　2020-022　選択分野における主担当教員を決定し、その教員を中心としながら、学生が履修科目を計画的に選択できるように個別指導を行う。	・　入学時に研究指導担当教員（主担当教員）と研究副指導担当教員を決定し、複数体制による指導環境を整えた。 ・　履修科目及び履修時期について、入学生の研究課題や就労との両立を考慮しながら助言を行った。	A
＜大学院看護学研究科＞ 〈9〉　②　高度な看護実践者を育成するために、共通科目、看護専門科目の教育内容の充実を図る。	③　2020-023　教育の充実を図るため、共通科目、看護専門科目の講義内容を明示すると共に、学生の学習状況などの情報を共有し、個々の学生にあった教育・指導を行う。	・　共通科目、看護専門科目の講義内容について、大学のホームページで公開した。 ・　研究科委員会、研究科会議を適宜開催し、教育内容の確認や学生の修学状況（休学、長期履修）についての情報共有を行った。	A
＜大学院看護学研究科＞ 〈10〉　③　学生が選択した看護学分野の学識を深め、学術研究が行えるための教育支援体制の充実を図る。	④　2020-024　選択分野における主担当教員を中心とし、その分野に所属する教員全員が研究指導に携わる。また、学術的視野を広めるために他分野の教員からの指導が受けられる体制を整える。	・　学生が自己の研究課題の学術的視野を広げられるよう、研究計画発表会、公開発表会を実施した。これらの発表会には、全教員が参加できるように日程調整を行った。	A
【重点項目】 ＜大学院看護学研究科＞ 〈11〉　④　看護実践現場における課題抽出能力及び解決能力を高めるために、地域の関係機関との連携事業に積極的な参加を促す。	⑤　2020-025　看護実践現場で実際に発生するリアリティーのある現象を教材に取り上げ討論することができるよう、実践現場との連携を図る。	・　各選択分野の演習において、学生の研究課題に沿いながら、実践現場と調整を図り、フィールドワークを実施した。	A
＜大学院看護学研究科＞ 〈12〉　⑤　社会人学生が大学院での履修と実務の両立が図れるよう支援体制を整備する。	⑥　2020-026　社会人学生に対しては、就労状況を確認しながら、土・日及び夜間開講や集中講義などの便宜を図り、修学と勤務との両立が可能となるよう個別支援を行う。	・　学生の履修科目ごとに、学生と担当教員間で開講日時の調整を行い、授業を実施した。 ・　新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、社会人学生の就労と履修との両立に配慮し、例外的に履修期間変更申請期間を設けた。その結果、10名の学生から履修期間の延長の申し出があった。	A
【重点項目】 ＜大学院看護学研究科＞ 〈13〉　⑥　看護管理に関連する教育内容を充実させ、認定看護管理者育成のための支援体制を整える。	⑦　2020-027　認定看護管理者認定審査受験資格に必要科目を設置すると共に、教育内容の充実を図る。	・　認定看護管理者認定審査受験資格に関連する科目として、「経済学と看護」を新たに設置した。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア　教育の成果・内容に関する目標 ＜助産学専攻科＞ 助産に関する高度な知識と正確な技術をもって、地域の女性の生涯にわたる健康支援に貢献できる助産師を育成する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
＜助産学専攻科＞ 〈14〉 ① 助産師に求められる知識及び技能を習得し、実践能力を有する人材を育成するためのカリキュラムの充実を図る。	① 2020-028 助産師にとって必要な知識の理解を深め、妊婦検診や分娩介助の際に活用できるように指導する。	・ 助産師にとって必要な知識の理解を深め、妊婦健診や分娩介助の際に活用できるように、講義に加え、グループワークや発表を取り入れ、学習の充実を図った。	A
＜助産学専攻科＞ 〈15〉 ② 女性のライフスタイルに沿った支援ができるよう教育内容の充実を図る。	② 2020-029 小児期、思春期、成熟期、更年期さらに老年期の女性の健康及び健康障害を理解し、必要に応じて看護教育が行えるよう指導する。	・ 女性のライフサイクルやライフスタイルに沿った支援ができるように、主に思春期から更年期までの健康課題を理解し、各年代に必要な保健指導・看護を考えることができる講義を行った。	A
【重点項目】 ＜助産学専攻科＞ 〈16〉 ③ 妊娠女性及び胎児の管理に不可欠な超音波診断装置並びに分娩監視装置などのME機器の取り扱いを理解し、診断ができる人材を育成する。	③ 2020-030 ME機器が正常な胎児発育経過及び正常な分娩経過の把握に利用できるように指導する。	・ 周産期においては、妊娠経過と胎児発育の評価、分娩進行のアセスメントなど、超音波検査と分娩監視装置の取り扱いやその判読が必要であるため、その検査のためのME機器の取り扱い方法と判読について、専門知識を有する教員による講義を行った。加えて、他の講義及び実習においても繰り返し学習を行った。	A
＜助産学専攻科＞ 〈17〉 ④ 地域における母子保健の充実に参画し、保健医療チームの一員として積極的に他職種との連携・協働ができるように指導する。	④ 2020-031 市町村が開催する母親学級などに参加し、地域における妊娠期間中の女性への指導が行えるように指導する。	・ 新型コロナの影響で、実習施設の母親学級などが中止あるいは縮小となり、実習の一部として学生が参加できる機会が例年に比べ少なかったが、実習施設の協力により、助産所や健康センターでの事業、受け持ち妊婦の保健指導など、学生が参加できる機会の提供を受け、例年同様に実施することができた。	A
＜助産学専攻科＞ 〈18〉 ⑤ 助産師としての専門性を高め、助産学を探求するための研究的態度を身に付けるための教育支援を行う。	⑤ 2020-032 実習で受け持った継続事例をもとに、研究的視点からまとめ、発表する過程を経験できるように指導する。	・ 助産学実習で受け持った事例の中から、研究対象者を選択し、研究レポートにまとめた上で、学内での発表を実施した。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 イ　教育の実施体制に関する目標 教育の質を高めるため、学生による授業評価方法などの組織的な教育改善活動に取り組む。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈19〉 ① 授業スキルの向上に向け、学生による授業評価のデータ活用を図り、教員対象の研修を開催するなど組織的なFD（faculty development：教員組織による能力開発）を行う。	① 2020-033 教員の資質向上を目指して、授業方法の改善や実習指導をテーマとしたFD（faculty development）研修を実施する。	・ 第1回FD研修「遠隔授業オリエンテーション」（教務委員会、情報委員会主催）：新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受けて、開学以来初めて遠隔授業を実施することとなり、その手順を学んだ。教員30名（97%）が参加した。 ・ 第2回FD研修「遠隔授業を振り返る」：遠隔授業において各自が工夫した点や他大学の情報などを共有した。教員24名（73%）が参加した。 ・ 第3回FD研修「若手教員の教育力向上を目指して－実習指導研修③」：事例を元に指導方法のグループワークを行った。若手教員5名（63%）が参加した。 ・ 第4回FD研修「若手教員の教育力向上を目指して－実習指導研修④-」：実際の指導の体験を挙げてグループワークとその共有を行った。対象教員7名（88%）が参加した。	A
	② 2020-034 学内教員同士の授業を公開し、教員が相互に学び合う機会とする。	・ 学期毎に公開可能な授業科目一覧表を作成し、全教員に配布して相互の授業参観を推奨した。令和2年度の授業参観延べ回数は75回だった。	A
	③ 2020-035 学生による授業評価アンケートの実施、大学ホームページにおける集計結果の公開、各教員へのフィードバック、各教員から学生へのコメント提示する。	・ 学生による授業評価アンケートを実施し、大学ホームページ上における全体集計結果の公開と各教員へのフィードバックを実施した。 ・ 授業評価アンケートの集計結果及び自由記載欄に書かれた内容をふまえて、約半数の教員が学生に向けたメッセージを掲示板上で提示した。 ・ 授業以外の実習科目についても授業評価アンケートを実施して教員にフィードバックを行い、各教員から学生にメッセージが提示された。 ・ 授業評価アンケートの実施要領をまとめ、全教員が共通理解に基づいて統一した手順で実施されるように整えた。	A
	④ 2020-036 授業評価アンケート集計結果の推移を全教員に報告し、学生の理解度や学習意欲向上に結び付けられるよう授業内容、方法等を検討する。	・ 令和元年度の授業評価アンケート集計結果をグラフ化し、他の活動と共にFD活動報告書にまとめ、学内ネットワーク上で提示し、全教員が授業内容や方法等について検討できるようにした。	A
	⑤ 2020-037 主に若手教員を対象に学外FD研修への参加を奨励し、参加教員による報告会を開催して全体での共有を図る。	・ 新型コロナ対策のため対面による学外研修への参加は見合わせた。	C

〈20〉 ② 教育研究の進展や社会の変化、ニーズに対応できるように、適切な教職員の配置に努め、教職員の相互協力体制を充実する。	⑥ 2020-038 教職員の適切な配置に努めると共に、学内委員会活動を通して相互協力体制の充実を図る。	・ 学内の各委員会等の人員配置等について、将来計画及び評価委員会において業務の特性や教職協働の観点から検討を行い、相互協力体制の充実に努めた。	A
〈21〉 ③ 実習指導者会議などを通して、臨地実習施設との更なる連携・相互交流を図り、実習指導体制の円滑化を促進する。	⑦ 2020-039 令和2年度臨地実習指導者会を開催する。	・ 新型コロナの影響により、臨地実習指導者会は開催を見合わせた。	C
	⑧ 2020-040 領域毎に必要に応じて、実習指導全般に関する意見交換を実施する。	・ 必要に応じて、新型コロナ対策に留意した上で、施設の担当者を集めて実習の振り返りを行うことで相互理解を深め、次年度の連携について確認した。	A
	⑨ 2020-041 前年度の実習評価をふまえて、令和2年度版の共通実習要項、基礎看護学実習要項、3年次・4年次実習要項の改善を行う。	・ 新型コロナの影響による実習施設や実習内容の変更を反映した実習要項を作成し、学生に配布した。 ・ 新規実習施設が増えたことから、令和3年度に向けて教員の手引きを見直し、修正版を作成・配布した。	A
	⑩ 2020-042 2022年度入学者から導入される第5次カリキュラム改正に伴う実習体制に向けた本学の方針を検討し、実習施設との調整を図る。	・ 新規実習施設を含めた実習配置年度計画を作成し、実習施設と調整の上、完成させた。	A
〈22〉 ④ 図書館の学習環境の一層の整備を図るとともに、図書や学術情報の活発な利用を積極的に支援する。	⑪ 2020-043 学生の学習環境の向上並びに教員の教育・研究支援のため、図書及び視聴覚教材等の質的な充実を図る。	・ 図書1,545冊を購入した。特に看護・医療系の図書を中心に質的な充実を図った。	A
	⑫ 2020-044 大学院及び専攻科の授業体制に対応するため、図書館の平日の開館時間を午前9時から午後10時まで、土曜日を午後1時から午後7時までとする。	・ 図書館の開館時間については、原則として平日は午前9時から午後10時まで、土曜日は午後1時から同7時までとした。新型コロナ感染拡大状況に応じて、開館日数・時間を適宜変更した。	A
	⑬ 2020-045 ブラウジングゾーンの検索用PC10台を更新し、学生の学習・研究への利便性をなお一層向上させる。	・ 9月に検索用PC10台を更新し、学生の利便性を向上させた。	A
	⑭ 2020-046 タブレット等を利用した学習環境の充実に努める。	・ タブレット端末3台を図書館カウンターに常備し、利用者の便に供した。	A
	⑮ 2020-047 図書館サポーター制度をさらに有効に活用し、学生の要望を運営に反映させる。	・ 図書館サポーターを10名の学生に委嘱した。（1年生2名、2年生2名、3年生3名、4年生3名） ・ 9月～10月に「図書館サポーターが選ぶおすすめ本」の企画展示を実施した。 ・ 12月に「図書館サポーターのリクエスト本」の企画展示を実施した。	A
	⑯ 2020-048 企画展示を定期的に行い、図書館利用の促進を図る。	・ 新型コロナ感染拡大の状況を受けて、学生たちへの感染症に関する学習の機会を提供するために、感染症に関する図書を購入し、6月より感染症に関する企画展示を実施した。 ・ 学生からリクエストのあった図書については、リクエスト図書展示コーナーを設けた。	A

〈23〉 ⑤ 教育環境の安全性、快適性、利便性の一層の向上を図る。	⑰ 2020-049 施設整備委員会にて施設・設備の利便性等の向上について検討する。	・ 施設・設備の現状把握と補修箇所抽出の資料とするために、教職員に対し、アンケート調査を行った。(2020-138(〈84〉①-①)参照) ・ 教育環境の安全性確保の点から、新型コロナ対策としてトイレ環境を整備した。(入りロドア常時開放に伴う衝立の設置) ・ 自宅の通信環境に問題のある学生が遠隔授業を受けるための教室を準備し解放した。	A

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (ア) 学生の自主的な学習や学生生活に関する相談体制を整え、支援を行う。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈24〉 ① 学年担任を中心に履修指導を含めた総合的な学生支援を行い、大学生活の充実を図る。	① 2020-050 学年担任を中心にオリエンテーションや個別面接を実施し、学生生活の相談支援や履修指導を行う。生活環境が大きく変化する1年生に対しては、全学生への個別面接を行う。	・ 学年担任を中心に前期・後期ガイダンスを実施し、学生生活における注意事項及び履修に関する指導を行った。 ・ 1年生全員に対して5月より個別面接を行い、生活環境の変化に対する支援を行った。 ・ 2～4年生については学業の問題を抱える学生、自主的に相談に来た学生全てに個別面接を行った。(2020-55(〈25〉②-⑥)参照)	A
	② 2020-051 本学の卒業生、在学生及び教職員が交流を深めたり、情報交換できるようコミュニティーサイト「海凜掲示板」の有効活用を図る。	・ コミュニティーサイト「海凜掲示板」は、サイト運営側の意向により、サービスが終了したため、代替手段として卒業生メールによる情報交換等を試みたが十分な活用は難しかった。	B
	③ 2020-052 全学生を対象に、情報モラルや健康、感染予防、消費者生活、交通安全、年金講座、護身術の講座を開講し、安全な生活環境づくりに向けた情報提供を実施する。	・ 新型コロナ対策のため、計画していた外部講師(警察署、消費者センターなど)による集合形式の講座は実施せず、本学の学生生活安全ガイドに基づき、各学年の担任が指導や注意喚起を行った。(前期:オンライン形式、後期:各教室にて対面形式) ・ 情報モラルについては関連講義の中で担当教員が指導した。	A
	④ 2020-053 学生生活実態調査を実施し、その結果を大学ホームページで公開する。	・ 7月に学生生活実態調査を実施し、11月に集計結果を大学ホームページ上で公開した。 ・ 学生生活実態調査の自由記載欄に書かれた学生の意見に対して、各担当部署からの回答を取りまとめ、学内掲示板に掲示した。	A
	⑤ 2020-054 サークル活動や大学祭など学生活動への支援を実施する。	・ サークル活動の継続や新規立ち上げなど適宜支援を実施し、6つのサークル(延べ71名)が活動中である。 ・ 新型コロナ対策のため、大学祭は中止となった。学生のみのレクレーションが行われた。	A

【重点項目】 〈25〉 ② 学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が連携し、情報を共有・活用して学生の修学、生活、心身その他学生生活全般の相談にあたる。	⑥ 2020-055 個々の学生の問題について学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が適宜連携し、情報を共有し相談支援にあたる。	・ 学生の学業、学生生活上の問題、体調不良等の健康上の問題、新型コロナウイルス感染症に関連した相談などに対して、学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が適宜連携し、情報を共有し相談支援にあたった。	A

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (イ) 授業料免除制度の適切な運用、各種奨学金の情報提供などにより、学生へ経済的な支援を行う。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈26〉 ③ 授業料免除制度について、適切な情報提供を実施する	⑦ 2020-056 法律や規程に基づき大学等における修学支援、授業料等の減免制度について説明会を行い、適切に情報を提供すると共に個別相談に応じていく。	・ 国の修学支援新制度に基づく給付型奨学金及び授業料減免について説明会を開催し、必要に応じて個別に相談支援を行った。 ・ 敦賀市の授業料減免制度について学生へ周知し、相談支援を行った。 ・ 新型コロナ対策により創設された文科省の学生支援緊急給付金については、学内掲示及びメールにて周知し、受給希望者の支援を行った。	A
〈27〉 ④ 各種奨学金の情報提供を実施するとともに、貸与額や返還制度等について学生が適切な理解のもとで奨学金を受けられるよう支援する。	⑧ 2020-057 日本学生支援機構の奨学金や医療機関、自治体等の奨学金について情報提供を行うとともに、奨学金の貸与額や返還制度について学生が適切な理解のもとで奨学金を受けることができるように説明会の開催や個別指導を通して支援する。	・ 学内掲示板や就職情報閲覧コーナーなどで、日本学生支援機構や医療機関、自治体等の奨学金に関する情報提供を行った。 ・ 各学期ごとに日本学生支援機構の奨学金の貸与額や返還制度について説明会を実施した。 ・ 1年生全員に対して奨学金の活用状況を調査し、正しく理解したうえで受給するよう、担任から各学生へ必要な指導や相談支援を行った。 ・ 「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」として日本学生支援機構から助成金が交付され、同機構の奨学金を利用している学生全員にQUOカードの配付を行った。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ　学生支援に関する目標 (ｳ) 学生が看護師や保健師、助産師の国家試験に合格できるよう組織的な支援を行い、合格率の向上を目指す。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈28〉 ⑤ 国家試験に向けて、学生が主体的に学習に取り組めるよう、学年担任や卒業研究担当教員を中心に組織的な支援を行う。	⑨ 2020-058 学生が主体的に学習に取り組めるよう、学生の国家試験対策係を選出し、模擬試験の計画・実施、受験手続等に取り組めるよう指導する。	・ 学生の国家試験対策係により、学年担任等の支援のもと、模擬試験の計画・実施、受験手続等が円滑に行われた。結果、国家試験合格率は看護師98.2%、保健師100%であった。	A
	⑩ 2020-059 学年担任及び卒業研究担当教員が連携し合い、国家試験学習の相談支援を行う。	・ 学年担任及び卒業研究担当教員が連携して4年生への国家試験対策学習を支援した。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ　学生支援に関する目標 (ｴ) 学生がそれぞれの希望に沿った進学・就職ができるよう支援する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈29〉 ⑥ 看護キャリアゼミ等を通して、卒業後のキャリア形成を考える上で有意義な能力が身に付けられるよう、体系的キャリア教育を行う。	⑪ 2020-060 看護キャリアゼミを通して、学生が大学で学ぶ意味を明確にするとともに、卒業後のキャリア選択やそのために必要な学習について理解を深められるよう支援する。	・ 1年次の看護キャリアゼミⅠでは「大学で学ぶことの意味」を課題にグループワークを進め、発表会にて共有し、理解を深めた。 ・ 2年次の看護キャリアゼミⅡでは「自己のキャリア形成」を課題にグループワークを進め、発表会にて共有し、理解を深めた。	A
	⑫ 2020-061 就活ガイダンスにおいて、学内でキャリア講座を実施し、学生のキャリア形成に資する情報提供を行う。	・ 3年生を対象に学外講師によるキャリア教育講座を実施し、学生50名(91%)が参加した。 ・ 3年生を対象に学外講師による就職試験対策講座を開講し、学生49名が参加した。	A
〈30〉 ⑦ 学生個々の能力や個性が活かされるような就職・進学を目指して、情報提供や相談支援を実施する。	⑬ 2020-062 就活ガイダンスにおいて、卒業生の就職活動体験を聴く機会を設け、進路決定の際に参考となるよう情報提供を行う。	・ 就活ガイダンスは実施したが、新型コロナの影響を考慮して、卒業生の就職活動体験談を聞く会の開催は見合わせた。	C
	⑭ 2020-063 就活ガイダンスにおいて医療施設説明会を実施し、学生のニーズに合った情報を効果的に得る機会を提供する。	・ 1月に医療施設説明会(オンライン形式)を実施、県内11施設と福井県看護協会の参加があり、3年生49名(93%)が参加した。	A
	⑮ 2020-064 学年担任及び卒業研究担当教員が連携し合い、学生の就職活動の相談支援を行う。	・ 学年担任及び卒業研究担当教員が連携し、4年生の就職活動の相談支援を行った。就職率は100%であった。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 エ 学生の確保に関する目標 (ア) 高校等と連携し、受験生に積極的な情報発信を行うことにより、多くの優れた受験生を確保する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈31〉 ① 志願者の確保を図るために、大学での公開授業、高校への出張講義、オープンキャンパス等を行う。	① 2020-065 入学者選抜試験委員会と広報委員会が連携し、学生確保に係わる広報活動を積極的に行う。	・ 2020年度入学生の出身校分析から、重点校を絞って高校訪問を行った。また、受験会場はこれまでと同様に本学と名古屋に設定した。 ・ 11月にオープンキャンパスを開催した。開催にあたっては、イベントの時間や会場を分散するなどして、新型コロナ感染症対策を徹底した上で臨んだ。参加者は、県内高校生に限定したが、22校131名と例年以上の参加があった。 ・ オープンキャンパス、進学相談会等に参加できない生徒等に対する支援として、本学の特色や学生生活などについて分かりやすく紹介する動画コンテンツ10本を新たに作成し、「Webオープンキャンパス」として8月にホームページ上で配信した（令和3年6月1日現在、延べ約7,000回視聴）。併せて、オンラインによる進学相談の申し込みを随時受け付け、定期的に相談会を開催した（9月～翌年3月まで毎週1回）。	S
	② 2020-066 本学についての一層の理解を深めてもらうため、全学体制で県内外の高校への進学説明会や業者主催の進学相談会へ積極的に参加するとともに、複数回のオープンキャンパス、出張講義を実施する。	・ 進学相談会に4回（県内4回）、高校説明会に2回、出張講義に4回参加し、全学体制で広報活動に取り組んだ。新型コロナの影響を受け、県外での活動は控えた。通常のオープンキャンパスの他にWebオープンキャンパスの配信及びオンライン進学相談会の定期開催を行った。オンライン進学相談会の参加者は33名だった。 ・ 推薦入試、一般入試ともに前年度を上回る志願者を確保できた。（志願者数等の詳細は、(2020-74（〈35〉⑤-⑩）参照）	S
	③ 2020-067 効果的な進学相談会への参加を行うために、過去の進学相談会の相談者概要と出願者の出身地域等との関連を分析する。	・ 過去の進学相談会の実績（相談者概要）と出願実績（出願者の出身地域等）との関連を分析し、令和3年度の進学相談会参加地域及び時期を検討した。	A
	④ 2020-068 「大学入学共通テスト」実施に伴い、入学者選抜に向けた実施要項などの見直しを行う。	・ 入学者選抜の名称を変更するとともに、本学の入学者選抜試験における前期試験及び後期試験の入学者共通テストの採用科目及び配点等を明確にして広報した。また、志願者における新型コロナウィルス感染症罹患者の救済を目的に追試験の実施を定め、これを広報した。	A
〈32〉 ② 受験生に分かりやすいホームページや大学案内等の作成・更新を通して、積極的な広報活動を展開する。	⑤ 2020-069 ホームページ及び大学案内をより魅力的な内容にするとともに、本学の教育活動等について常に最新の情報を発信する。	・ ホームページにWebオープンキャンパス特設サイトを作成し、受験生がアクセスした際に注目しやすいように工夫を行った。 ・ 2021年度版の大学案内を昨年からブラッシュアップして作成した。	A

	⑥ 2020-070 ホームページの刷新を検討する。	・ ホームページ全体のリニューアルに向けて、各委員会、部門からの意見を集約し、検討した。(2021年4月リニューアル)	A
【重点項目】 〈33〉 ③ 高校訪問や高校との意見交換会を通して進路指導教員の本学への理解を深め、受験生の確保に努める。	⑦ 2020-071 県内及び県外の実績校を重点に、高校への訪問を積極的に行い、本学の紹介並びに入学試験についての情報を提供する。	・ 県内の高等学校並びに県外の実績校を中心に、10月から11月に延べ41校を訪問し、情報を提供した。	A
〈34〉 ④ オープンキャンパス等を活用し、実習施設、就職先等(病院・診療所、保育所、老健施設等)の紹介などを行い、卒業後の進路に対する理解を深めることで入学意欲の向上を図る。	⑧ 2020-072 オープンキャンパスを実施し、大学紹介、入試情報、学生生活、語学留学、奨学金などの説明とともに、個別の進路相談に応じる。また、地域医療機関と連携し、進路選択の情報を得る機会を提供する。	・ オープンキャンパス(11月)において、進学相談コーナー、学生生活コーナー、カナダ留学コーナー、地域医療機関のブースを設け、参加者に情報を提供した。 ・ 2021年度大学案内に実習に関する頁を設け、実習展開や実習施設の紹介を行った。また、2020年度卒業生の就職先を追加して掲載した。	A
	⑨ 2020-073 オープンキャンパスを活用し、県内高校教員との懇談会を開催し、相互の理解に努める。	・ 県内高等学校教員との相互理解を深めることを目的に、オープンキャンパスを活用した県内高等学校教員と懇談会の開催を計画したが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	C

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 エ 学生の確保に関する目標 (イ) 学力のみならず、意欲、特性等を踏まえた総合的な能力に優れた学生をより多く確保し、一層の地域社会への還元が果たされるよう、推薦入試における募集人員の拡大や地域枠の設定など、入学試験制度の改善を検討する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈35〉 ⑤ 令和2年度入試から適用する推薦入試の出願枠拡大の影響を分析し、今後の入試制度の在り方全般について検討する。	⑩ 2020-074 令和2年度入試から適用する推薦入試の出願枠拡大の影響を分析し、入試制度の在り方について検討する。	・ 2021年度学校推薦型入学試験の制度改正後の志願者数は、嶺南地域高等学校20名(2020年度11名)、嶺北地域高等学校より23名(2020年度19名)の計43名(倍率2.9倍(2020年度30名2.0倍))で、出願枠拡大の影響と考えられる。 ▪ 2021年度一般選抜試験前期日程の志願者数は101名(倍率4.0倍)(2020年度72名2.9倍)、同後期日程の志願者数は220名(倍率22倍)(2020年度107名10.7倍)で、前期日程・後期日程計321名(倍率9.2倍)(2020年度179名5.1倍)で、前年度を上回る志願者数となった。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 ア　研究の成果・内容に関する目標 教員それぞれの専門領域の研究に加え、地域のニーズに応じた研究を組織的に推進する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈36〉 ① 教員個々が、研究論文をはじめとする研究成果の集積を図り、国内外に発信する。	① 2020-075 2019年度の研究業績を集積しホームページに公開する。	・ 2019年度研究業績を集積し、本学ホームページに公開した。	A
	② 2020-076 福井県地域共同リポジトリとの連携を維持しつつ、研究成果の効率的な集積と発信のため、教員にリサーチマップの活用を促す。	・ ジャーナル投稿論文について、福井県地域共同リポジトリに公開した。また、研究成果の効率的な集積と発信のため、教員に対しリサーチマップの活用を促進した。	A
〈37〉 ② 地域社会のニーズを把握し、地域課題などの解決に向けた独創的研究を推進する。	③ 2020-077 地域・在宅ケア研究センター事業を通して、地域住民の健康生活に関する情報収集を行うとともに、地域と大学が連携して研究体制の基盤作りを進める。	・ 新型コロナの影響により、地域・在宅ケア研究センターの事業は制限されたが、保健所や市での実習を通して、市民の健康問題に関する情報収集を行った。	A
	④ 2020-078 研究報告会を開催し、本学教員及び地域の医療職者による研究や看護実践報告等について関係者間の共有を図り、併せて地域住民へ研究成果の発信に努める。	・ 10月1日に研究報告会を開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	C
【重点項目】 〈38〉 ③ 救急・災害分野に関して、地域や関係機関等との情報交換を行い、ニーズ調査を計画的に進める。	⑤ 2020-079 災害時における避難や健康問題に関する地域課題を探求するための調査計画を立てる。	・ 近隣の地区1カ所をフィールドとし、災害時の避難に関する調査を災害時要配慮者と環境の視点から調査した。その結果を地区住民にプレゼンし、意見交換(学生33名、教員4名参加)を行った。また、活動に当たり敦賀市役所関係者との打ち合わせを3回実施し、次年度の調査への示唆を得た。	A
	⑥ 2020-080 災害時医療救護活動に関する協議会などに参加する。	・ 敦賀市役所関係者と敦賀市における災害時要配慮者に関する意見交換を実施した。(2020-79(〈38〉③-⑤)に付随)	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ　研究の実施体制に関する目標 (ア) 外部からの研究資金を獲得するため、サポート体制を強化する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈39〉 ① 科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集及び情報提供並びに申請手続き等の支援を行う。	① 2020-081 科学研究費助成金に関する説明会に参加し、制度変更等の情報を収集し、教員に提供する。	・ 2020年度は新型コロナ対策により、日本学術振興会による説明会の開催は中止となったため、説明資料に基づき、教員へメールによる周知を行った。また、学内の科研費申請支援研修会において説明を行った。	A
	② 2020-082 外部研究資金の獲得に向けた学内研修会を開催する。	・ 9/15に「科研費申請支援研修会」を開催し、若手教員を中心に教職員11名が参加した。	A
	③ 2020-083 各種助成金等の公募情報を適宜学内に周知する。	・ メール及びホームページ上にて、適宜周知を行った。	A
〈40〉 ② 倫理審査の適切な運用並びに研究倫理に関する研修等を通して、研究倫理の遵守に努める。	④ 2020-084 被検者の人権擁護と研究者の利益相反に留意した倫理審査及び教員・学生に対する研究倫理研修のためのAPRINeラーニングの継続をもって、研究倫理の遵守に努める。	・ 倫理審査及び教員に対する研究倫理研修のためのAPLINeラーニングプログラムに関して、全教員の実施状況を調査し、修了するように助言を行うことで、教員の研究倫理の遵守に努めた。また、学生については、卒業研究において必要と認められた時には、同プログラムの修了を必要条件とした。 ・ 利益相反マネジメント委員会において、利益相反マネジメント実施要領(案)を作成した。 ・ 研究倫理審査会の運営について、審査の結果が承認以外の場合は、必ず申請者に審査会に出席を求めて、審査結果の判断について説明を行うこととした。	A

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (ｲ) 教員の研究を活性化するため、選考により競争的研究費を効果的に配分する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈41〉 ③ 競争的研究費の効果的な配分及び研究への着手を円滑にするため、倫理委員会の日程にあわせた競争的研究費の申請時期・回数等を検討する。	⑤ 2020-085 競争的研究費の効果的な配分及び研究への着手を円滑にするため、申請時期・回数等について検討する。	・ 競争的研究費の効果的な配分及び研究への着手を円滑にするため、申請時期を4月と9月の2回とした。9月の募集時に、特別研究の申請が1件あり、採択された。	A
【重点項目】 〈42〉 ④ 合理的な競争的研究費配分審査が行えるよう、研究目的・意義にあった研究費の適正化について検討する。	⑥ 2020-086 合理的な競争的研究費配分審査が行えるよう、研究目的・意義にあった研究費を適正に配分する。	・ 合理的な競争的研究費配分審査が行えるよう、研究目的・意義にあった研究費を適正に配分した。	A
〈43〉 ⑤ 研究に用いる機材等の重複を避けるため、大学所有の機材・物品等の一覧を参照して適切な申請が行えるよう、ルールを確立していく。	⑦ 2020-087 研究に用いる機材等を無駄なく有効活用するため、大学所有の機材・物品等の一覧を参照して適切な申請が行えるよう、ルールの確立にむけた方策を検討する。	・ 大学が所有する機材等の一覧について内容確認を行った。また、競争的研究費を交付するにあたり申請された機材等については、研究終了後は他の研究者が使用できることとした。	A

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (ｳ) 地域・在宅ケアセンターを中心として、地域における医療課題について研究を行い、その成果を地域に還元する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈44〉 ⑥ 地域・在宅ケア研究センターにおける各種事業を通して、地域の健康課題に関するデータを集積し、課題解決に向けた研究等に活用するとともに、研究成果等を適宜公開・提供する。	⑧ 2020-088 地域・在宅ケア研究センターにおける各種事業を通して、地域の健康課題に関するデータを集積し、令和元年度に実施した調査結果等を適宜公開・提供し、課題解決に活かす。	・ 令和元年度に実施した調査結果を踏まえ、敦賀市立看護大学健康講座のテーマを設定したが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	C

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (ｴ) 教員の研究活動や研究業績に関する情報をわかりやすく公表する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈45〉 ⑦ ホームページやジャーナル等による教員の研究活動や研究業績の積極的な発信に努める。	⑨ 2020-089 教員の研究成果のジャーナル投稿を積極的に推進する。	・ 教授会等においてジャーナルの投稿を呼びかけた。3件の論文投稿があった。(2019年度2件)	A
〈46〉 ⑧ 教員の研究業績を集約し、ホームページにおいて公表するとともに、国内最大級の研究者情報のデータベースを教員が活用できるよう支援する。	⑩ 2020-090 リサーチマップの活用を促す研修会を開催する。	・ 教授会、新任オリエンテーション及び科研費申請支援研修会において、リサーチマップの活用を促した。	A
	⑪ 2020-091 2019年度の研究業績を集約し、ホームページで公開する。	・ 2019年度研究業績を集積し、本学ホームページに公開した。	A
〈47〉 ⑨ 研究報告会を開催し、教員の研究成果を発信するとともに、医療現場等における研究報告等について意見交換を行う。	⑫ 2020-092 研究報告会を開催し、教員の研究成果を発信するとともに、医療現場における研究報告を聞き、課題等について情報交換を行う。	・ 10月1日に研究報告会を開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。(2020-078(〈37②-④〉)再掲)	C

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (ｱ) 地域社会の健康や福祉に関するニーズを把握し、住民の健康や福祉に寄与する方策を提言する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈48〉 ① 幅広い年齢層を対象に、対象者のニーズや特性に応じた公開講座や講演会などを開催し、地域貢献に努める。	① 2020-093 「出張講演」、「看護大学健康講座事業」、「看護研究方法論講座」、「研究報告会」「教員免許状更新講習」等の各種事業を開催する。	・ 出張講演については、「コロナ感染予防に関する内容」や「在宅でできる運動」や「ストレスの予防」などのテーマで計8件の講演を行った。他の事業については、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	B
〈49〉 ② 地域・在宅ケア研究センターの事業内容に地域住民や学生の意見を反映させる。	② 2020-094 地域・在宅ケア研究センターの事業内容に、地域住民や関係機関及び学生の意見を反映させる。	・ 2019年度の調査結果等を踏まえ、地域・在宅ケア研究センターで事業を検討したが、新型コロナの影響により、出張講演を除き、事業の開催を見合わせた。	B

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア　地域貢献に関する目標 (イ) 医療・看護従事者や地域住民が大学で学ぶことができるよう、授業を履修・聴講できる講座等を開催する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈50〉 ③ 地域に開かれた大学として、科目等履修制度、聴講生制度、公開講座等を行う。	③ 2020-095 科目等履修生制度、聴講生制度の周知及び公開講座、教員免許状更新講習を開催する。	・ 科目等履修生・聴講生募集は、本学のホームページ、広報紙「すずかけ」及び敦賀市広報紙「広報つるが」において広く周知し募集した。 ・ 聴講生1名の応募があったが、新型コロナの影響により、授業スケジュールの変更及び学外者の立ち入り制限・教室の席数制限等があったため、受入れを中止した。 ・ 教員免許状更新講習は、各市町村の教育委員会等を通じ開催案内を周知したが、最小開講人数に満たなかったため、実施がなかった。	C
〈51〉 ④ 地域の看護職者の研究指導をはじめ、共同での研究活動を支援する。	④ 2020-096 地域の看護職者を対象とした看護研究支援を行う。	・ 令和元年度看護研究入門講座の受講者に対する看護研究指導を行った。件数は少なかったが、研究支援の体制を維持した。 ・ 令和2年度看護研究入門講座は、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	B
〈52〉 ⑤ 地域住民に救急・災害に関する教育の機会を提供できるように努める。	⑤ 2020-097 学生及び地域住民を対象とした自然災害や原子力災害等の教育機会を企画する。	・ 新型コロナウイルス感染症と自然災害に関する知識を地域住民、学生等に幅広く提供することを目的として、保健管理室と救急・災害看護研究センターが連携し、「新型コロナ感染症（COVID-19）第 2 波と自然災害に備えよう！」をテーマに動画5本を含むコンテンツを作成し、ホームページへの公開、学内での上映を行った。 ・ 新型コロナウイルス感染症に関する看護者向けの情報提供を目的として、厚生労働省、自治体、各種学会が提供する関連情報を分かりやすく集約してホームページに掲載した。	S

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア　地域貢献に関する目標 (ｳ) 地域と学生の結び付きを深めるため、学生が地域住民と交流する機会、学生の保護者や家族が敦賀を訪れてもらう機会の充実に努める。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈53〉 ⑥ 自治体との連携を推進するため、地域の諸機関の委員会、研修会等への人材の派遣を積極的に行う。	⑥ 2020-098 敦賀市、関係機関、学会等及び地域の諸機関の委員会からの要請を受け、人材派遣を積極的に行い、地域の諸機関等との連携推進を図る。	・ 敦賀市を始めとする自治体、関係機関などの委員会等への人材派遣を積極的に行った。 [敦賀市] 介護予防・生活支援サービス協議会委員、介護保険運営協議会委員、市立やまびこ園指定管理者候補選定委員、健康センター運営委員会委員、訪問看護ステーション運営委員、市立敦賀病院臨床研修管理委員会委員、市立敦賀病院治験審査委員会、市立敦賀病院特定行為研修管理委員会委員、原子力防災専門アドバイザー、市立博物館協議会委員 [福井県内] 福井ライフ・アカデミー共催講座協議会委員、福井県看護協会基礎教育検討委員会委員、福井県看護協会救急看護委員会委員　他3件 [その他] 長浜市介護認定審査会委員、草津市介護認定審査会委員、高島市健康たかしま21プラン推進協議会委員　他2件	A
【重点項目】 〈54〉 ⑦ 住民と交流する機会を提供し、学生の地域活動への積極的な参加を促す。	⑦ 2020-099 地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センター活動を通して、地域住民と交流する機会を設け、積極的に地域活動への参加を促す。	・ 新型コロナの影響により、地域・在宅ケアセンターの事業（健康講座等）が開催できなかったため、地域住民との交流の機会は少なかった。 ・ 近隣地区の防災訓練（木崎地区10月実施）時に、救急・災害看護研究センター活動として、災害時トリアージや備蓄用品などに関するコーナーを企画し、学生4名・教員3名が地域住民と交流した。（2020-19（〈7〉⑦-⑲）に付随） ・ 福井県の補助事業「敦賀市と看護大学生が創造する災害から要配慮者の命を守る健康づくりと防災対策」において地区（昭和町）住民と学生が交流した。	B
〈55〉 ⑧ 学生の保護者が敦賀市及び大学への理解を深められるよう、後援会等との連携を通して敦賀市の魅力や大学の活動を発信する。	⑧ 2020-100 学生の保護者に対し、敦賀市や大学の活動に関する情報を発信するため、敦賀市立看護大学ニュース「すずかけ」を発刊し、後援会総会等で配布する。	・ 2021年1月に広報誌「すずかけ」の第7号を発行した。新型コロナの影響下における本学の取り組みや大学の活動などについて情報発信を行った。	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア　地域貢献に関する目標 (ｴ) 市や関係機関等と連携し、敦賀市をはじめとする嶺南地域の医療機関の情報を学生に提供し、地域への就職を促す。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈56〉 ⑨ 学生の嶺南地域への就職を促すため、医療機関の看護職者との交流を促進する。	⑨ 2020-101 「就活ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ」を開催し、学生の進路決定をサポートする。	・ 1月に医療施設説明会(遠隔)、3月に就活講座を実施し、いずれも90%以上の学生が参加した。(2020-61及び63(〈29〉⑥-⑫及び⑭)参照) ・ 1・2年次に看護キャリアゼミを開講してキャリア形成や進路決定に資する教育を行った。(2020-60(〈29〉⑥-⑪)参照)	A
	⑩ 2020-102 学生が地域医療機関の看護職者と交流する場を提供する。	・ 遠隔の医療施設説明会に地域医療機関を招き、看護職者と学生が交流した。	A
〈57〉 ⑩ 地域医療に対する理解を深めるため、学生に研究報告会等への積極的な参加を促す。	⑪ 2020-103 学生の地域保健医療看護に対する興味関心を高めるために、研究報告会等への積極的な参加を促す。	・ 全学生が参加しやすい日程で研究発表会を計画していたが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。	C

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア　地域貢献に関する目標 (オ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放するとともに、教職員（教員及び事務職員をいう。以下同じ。）も被災者の救護・支援等に協力する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈58〉 ⑪ 災害時に大学が避難場所であることを市民及び学生に周知する。	⑫ 2020-104 大学行事等（大学祭等）を活用して、大学が災害時の避難所であることを市民及び学生に対し情報を発信する。	・ 各学年のオリエンテーションや防災訓練時において、災害時には本学が避難所となることを学生に説明した。 ・ 近隣地区の防災訓練（木崎地区10月実施）においては、本学体育館を開放し、災害時には大学が避難所になることを地域住民へ周知した。	A
〈59〉 ⑫ 教職員が被災者の救援・支援等に協力できるよう、関連病院、消防署等との連携を図り、訓練及び研修会等を実施する。	⑬ 2020-105 災害発生時、教職員は救援・支援等に協力できるよう、日頃から関連病院、消防署等との連携を図り、訓練及び研修会に参加する。	・ 原子力災害基礎研修（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構オンライン研修）を救急・災害看護研究センター運営委員3名が受講した。 ・ 近隣地区の防災訓練（木崎地区10月実施）が本学で実施され、学生4名と教員3名が、災害時トリアージや備蓄用品などのコーナーに企画参加し、防災意識の向上を図った。（2020-19（〈7〉⑦-⑲）再掲） ・ 新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営訓練（敦賀市主催7月本学体育館等で実施）に、訓練評価者として教員1名が参加した。また、学生1名、教員1名が訓練に参加した。（2020-20（〈7〉⑦-⑳）再掲）	A
【重点項目】 〈60〉 ⑬ 避難時の課題を想定して、自治体や関係機関との協定等を検討する。	⑭ 2020-106 災害時の課題を想定して、自治体や関係機関との連携推進を図る。	・ 災害時要配慮者の避難について、敦賀市役所関係者と意見交換を実施した。（2020-79（〈38〉③-⑤）参照）	A

中期目標	2　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 イ　国際交流に関する目標 大学の教育研究水準を向上させ、国際的視野を持つ人材を養成するため、国外の教育研究機関との連携・交流を図る。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈61〉 ① 海外の看護系教育機関との学術及び人材の交流を検討する。	① 2020-107 学生の海外語学研修に合わせて、若手教員をオカナガン大学に派遣し、現地の看護学部の教員との人材交流を行う。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。(2020-12(〈5〉⑤-⑫)再掲)	C
〈62〉 ② 研究成果を国際学会で発表することを積極的に推奨する。	② 2020-108 国際学会における学会発表を促すため、学会活動に係る費用助成を行う。	・ 2020年度は、海外学会活動に係る費用助成の支給申請はなかった。	C
〈63〉 ③ 学生が安心して海外留学・研修できる体制を整備するとともに、留学生の派遣・受け入れ等の支援策を検討する。	③ 2020-109 学生が安心して海外語学研修できるよう、オカナガン大学の担当者と事前・事後に十分調整を行う。特に本年度は、学生の海外語学研修に合わせて、英語担当教員をオカナガン大学に派遣し、研修プログラムの更なる充実に向け協議を行う。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。(2020-12(〈5〉⑤-⑫)再掲)	C
	④ 2020-110 学生に対しては、カナダ文化や研修に対する心構えなどについて、カナダ人インストラクター、海外研修経験学生等による事前オリエンテーションを行う。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。(2020-12(〈5〉⑤-⑫)再掲)	C
	⑤ 2020-111 オカナガン大学での海外語学研修に参加する学生に費用助成を行う。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。(2020-12(〈5〉⑤-⑫)再掲)	C
〈64〉 ④ 一般教養科目について、学生の海外留学先での単位と本学の単位との互換を行う。	⑥ 2020-112 海外語学研修を英語Ⅳの単位互換科目とし、成績に応じて単位を与える。	・ 新型コロナの影響により令和2年度の海外語学研修は中止となった。令和3年度以降の研修について、研修先の大学と継続して連絡調整を行った。(2020-12(〈5〉⑤-⑫)再掲)	C

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ア) 理事長と他の理事の間で適切な役割分担を行い、迅速で柔軟な運営を行う。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈65〉 ① 理事間で大学運営の目標を共有し、それぞれの役割が果たせるよう話し合いの機会を定期的に持つ。	① 2020-113 理事会、経営審議会及び教育研究審議会を定期的に開催する。	・ 令和2年度は、理事会5回、経営審議会5回、教育研究審議会12回(臨時を除く)を開催した。	A
	② 2020-114 学内理事及び事務局長は、週1回大学運営や教育体制、学生や教員からの要望等について意見交換を行う。	・ 学内理事及び事務局長によるミーティングを週に1回開催し、大学運営全般の課題等について意見交換を行った。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (イ) 大学運営に関する事項を迅速に教職員に周知するとともに、大学運営に教職員の意向を適切に反映する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈66〉 ② 教職員及び委員会等の意向が適切に審議され、大学運営に反映されるよう、現在の組織体系の更なる整備を図る。	③ 2020-115 教職員及び委員会等の意向が適切に審議され、大学運営に反映されるよう、現在の組織体系の更なる整備を図る。	・ 将来計画及び評価委員会をはじめ、各委員等の委員構成等について現状に即するよう規程の見直しを図った。	A
〈67〉 ③ 大学運営を円滑に行うため、各委員会等の組織横断的な連携を行う。	④ 2020-116 大学運営を円滑に行うため、各委員会等の組織横断的な連携を行う。	・ 教授会に全教員が参加することで情報共有を円滑に行い、各委員会等の連携を図った。特に、新型コロナウイルス感染症の対応においては、複数の委員会等及び事務局が横断的に連携して、迅速な対応を行った。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ウ) 教員と事務職員がそれぞれの専門性を生かし、大学運営に一体となって取り組む。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈68〉 ④ 教職員の能力開発のため、FD(faculty development)、SD(Staff Development)活動に組織的に取り組む。	⑤ 2020-117 FD(faculty development)、SD(staff development)活動を継続して実施し、教育と運営の質保証に努める。	・ 公立大学協会主催のオンライン研修・セミナーを活用したSD研修を実施し、大学の教育と運営の質保証について学んだ。今年度は、教職員全体の研修を3回(参加人数(延べ数)教員53名・職員27名。うち2回はFDと合同開催)、専門的なテーマ(政策理解・研究や会計セミナーなど)で職員を対象とした研修を6回(参加人数(延べ数)職員17名)実施した。(FD活動については2020-33(〈19〉①-①)を参照)	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (エ) 多角的な視点を大学運営に反映させるため、学外の有識者等を役員や委員に登用する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈69〉 ⑤ 理事会、経営審議会、研究倫理審査会等に多角的視点の導入、透明性・公開性・公平性等の確保のために学外者を起用する。	⑥ 2020-118 理事会、経営審議会及び研究倫理審査委員会に学外者を起用し、透明性・公開性・公平性等を確保した大学運営に努める。	・ 令和2年度末の学外理事退任(任期満了)に伴い、新たな学外理事1名を起用した。 ・ 経営審議会委員会の学外委員2名については任期中により継続であった。 ・ 研究倫理審査委員会の学外委員2名については任期中により継続であった。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ア) 大学の教育研究活動や地域貢献活動を踏まえ、効率的な大学運営を図るため、多様な勤務制度を構築する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈70〉 ① 効率的な大学運営を図るため、教員には裁量労働制を採用する。	① 2020-119 教員の裁量労働制を継続する。	・ 全教員の裁量労働制を継続した。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (イ) 大学の教育研究の質の向上を図るため、役員及び教職員の業績を適正に評価する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈71〉 ② 大学の教育研究の質の向上を図るため、自己点検・自己評価等で役員及び教職員の業績を適正に評価する。	② 2020-120 大学の教育研究の質の向上を図るため、自己点検・自己評価等で役員及び教職員の業績を適正に評価する。	・ 自己点検・自己評価表等により、業務実績を把握し、人員配置等の参考とした。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ウ) 教職員の採用は、透明性が確保された公募による採用を原則とする。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈72〉 ③ 教職員の採用は、本学規程に則り、ホームページ等により条件等を明示して公募により行う。	③ 2020-121 教職員の採用は、本学規程に従い、ホームページ等により条件等を明示して公募を行う。	・ 教員採用の公募は、本学ホームページ及びJREC-IN(Japan Research Career Information Network)を併用して行った。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ｴ) 財政的な面を含め、中長期的な視点に立った教職員の採用計画を策定し、公表する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈73〉 ④ 財務面並びに年齢層等のバランスを考慮した人事に取り組むとともに、教職員の採用計画を適切に定め、公表する。	④ 2020-122 財務面並びに年齢層等のバランスを考慮した人事に取り組むとともに、教職員の採用計画を適切に定め、公表する。	・ 定年退職者の補充にあたり、若手教員を積極的に採用した。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ｵ) 豊富な経験を有する教員による若手教員の育成や、次代を担う幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の維持・構築に取り組む。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈74〉 ⑤ 若手教員の育成や、幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の更なる整備・構築に取り組む。	⑤ 2020-123 教員採用選考規程に従い、教員採用を行う。	・ 教員の採用に係る選考は、教員選考規程及び教員人事選考に関わる申し合わせに基づき、学内の人事選考委員会において行った。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (ｱ) 科学研究費補助金をはじめ、外部からの研究資金の獲得についての目標を定め、積極的に取り組む。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈75〉 ① 教員の評価に際しては、外部研究費の獲得状況や申請件数等を含めることとし、研究意欲の向上と資金の獲得に努める。	① 2020-124 教員の自己点検評価に研究費獲得状況や申請件数等も記載し把握する。	・ 教員自己点検・自己評価表等により、全教員の状況を把握した。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (ｲ) 学納金や施設使用料等について、適正な金額を定め、収入の確保に努める。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈76〉 ② 学生への様々な支援を通して退学、休学、留年等を最小限に留める。	② 2020-125 学生に対しきめ細やかな支援を行うことにより退学、休学、留年等を最小限に留める。	・ 退学、休学等の相談に対しては、担任・副担任を中心に個別面接や保護者を交えた面談を行うなど、きめ細やかな支援を行った。 (2020-55(〈25〉②-⑥)参照)	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ 経費の適切な使用に関する目標 (ｱ) 事業の企画に当たっては、経営・教学の両面から検討を行う。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈77〉 ① 限られた財源を効果的に活用するため、情報の共有化や電子化等による業務の効率化を進める。	① 2020-126 学内への情報周知や物品購入及び出張申請は学内LANを利用し行う。	・ 学内者への情報周知は、掲示板、メール、ホームページを併用し、迅速かつ確実な周知に努めた。 ・ 物品購入及び出張申請は学内LANを用いて行った。 ・ ホームページCMS(Contents Management System)を刷新し、利便性を向上させた。	A

中期目標	3　大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ　経費の適切な使用に関する目標 (イ) 教職員のコスト意識を高め、業務の効率的な執行を図るとともに、経費の抑制に努める。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈78〉 ② 環境に配慮した省資源、省エネルギー対策を講じることにより、経費の抑制を図る。	② 2020-127 冷暖房の適正温度設定や、不必要な照明の消灯などを徹底し、省エネルギー対策を行い無駄な経費の抑制を図る。	・ 施設使用後の消灯や、冷暖房の適正な温度設定に努めた。	A
〈79〉 ③ 予算の策定・執行にあたっては、担当課及び役員等による精査を行う。	③ 2020-128 予算の策定・執行にあたっては、担当課及び役員等による精査を行う。	・ 予算の編成にあたっては、委員会や担当課において内容を精査した上で、理事長や理事、事務局長によるヒアリングを行って、策定した。 ・ 予算の執行にあたっては、担当職員による確認を行い、規程に従い適正な執行を行った。 ・ 研究費の予算については、研究費執行マニュアルに基づき適正に執行した。また、研究費の不正使用防止対策として内部監査を行った。	A

中期目標	3　大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ウ　安定した大学運営に関する目標 将来にわたり安定した大学運営が行われるよう、自律的かつ継続可能な財務運営を行う。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈80〉 ① 自律的かつ継続可能な財務運営を行うため、内部統制体制の更なる整備を図る。	① 2020-129 予算の編成に当たっては複数の理事及び事務局長による査定を行い、執行に当たっては担当職員によるダブルチェックにより確認し、適正な体制のもとで予算の編成・執行を実施する。	・ 予算の編成にあたっては、委員会や担当課において内容を精査した上で、理事長や理事、事務局長によるヒアリングを行って、策定した。(2020-128(〈79〉③-③)再掲) ・ 新型コロナ対策のため遠隔授業を行うにあたり、敦賀市からパソコン整備用の補助金の交付を受けた。 ・ 国、敦賀市から経済的に困窮する学生を支援するための修学支援補助金の交付を受けた。 ・ 福井県から福井アカデミックアライアンス学ぶならふくい！応援事業補助金の交付を受け、「Webオープンキャンパス実施による大学PR事業」、「美浜町佐田地区住民が看護大学生と共に行う健康づくり」、「メンタルヘルスサポーター養成事業」、「災害から要配慮者の命を守る健康づくりと防災対策」事業を行った。 ・ 日本学生支援機構から修学のための教材購入費の支援として助成金の交付を受けた。 ・ 新型コロナの影響によって実習先が市外になった学生に対して交通費の助成を行った。	A
【重点項目】 〈81〉 ② 目的積立金については、教育研究の質の向上、施設整備等、将来にわたり安定した大学運営を図るため活用する。	② 2020-130 目的積立金については、教育研究の質の向上、施設整備等、将来にわたり安定した大学運営を図るため活用する。	・ 将来計画及び評価委員会において、大学の教育研究、地域貢献等の更なる発展を目的として、地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターにおける新たな事業を検討している。	B

中期目標	3　大学運営に関する目標 (3) 自ら行う点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標 自己点検評価を定期的に実施し、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果と併せ、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈82〉 ① 各委員会等において実施する自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果を総合し、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。	① 2020-131 認証評価機関が行う大学評価を受審するため評価項目をまとめる。	・ 一般財団法人大学教育質保証・評価センターを評価機関として、大学認証評価を受審した。受審にあたっては、評価機関の開催する説明会に教職員全員が参加するなど、評価の趣旨や項目等について共通認識を持った上で臨んだ。 ・ 大学認証評価の結果「大学評価基準を満たしている」と判断された。	A
	② 2020-132 評価委員会が行う法人評価の結果等を総合し、教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。	・ 第1期中期目標期間における法人評価の結果を、項目ごとに経年の推移が分かるように取りまとめて教職員に示すことで、教育研究活動の改善及び業務運営の改善に資するよう努めた。	A

中期目標	3　大学運営に関する目標 (4) 広報・情報公開に関する目標 大学の教育研究活動や地域貢献活動、学生活動等についての広報や情報発信を組織的・戦略的に行う。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈83〉 ① 広報委員会が中心となり、ホームページや大学案内等を通して積極的な情報発信を行う。	① 2020-133 広報委員会を定期的に開催し、時宜にかなった質の高い情報を発信していく。	・ Webオープンキャンパスの特設サイトを作成し、ホームページへ掲載した。動画を掲載することによって、本学の応用3分野や学生の活動などをよりわかりやすく紹介することができた。 ・ ホームページを活用して、新型コロナに関する情報を適宜発信した。	A
	② 2020-134 ホームページの内容をより充実させる。	・ ホームページのリニューアルにあたり、各委員会、部門からの意見を集約し、コンテンツを充実させた。(2021年4月リニューアル)	A
	③ 2020-135 理解し易く魅力的な大学案内パンフレットを作成する。	・ 2021年度入学者用大学案内は、実習の展開をわかりやすく紹介する頁を新たに設けた。 ・ 2022年度入学者用大学案内については、新カリキュラム及び2020年に追加された実習施設の掲載を踏まえた構成を検討した。 ・ 次年度用の大学案内掲載用の講義・演習・実習風景の写真撮影を行った。	A
	④ 2020-136 敦賀市立看護大学ニュース「すずかけ」をさらに充実させる。	・ 2021年1月に広報誌「すずかけ」の第7号を発行した。新型コロナの影響下における本学の取り組みや大学の活動などについて情報発信を行った。(2020-100(〈55〉⑧-⑧)再掲)	A
	⑤ 2020-137 オープンキャンパスの際に高校教員対象の大学説明会を実施する。	・ 県内高等学校教員との相互理解を深めることを目的に、オープンキャンパスを活用した県内高等学校教員と懇談会の開催を計画したが、新型コロナの影響により開催を見合わせた。(2020-73(〈34〉④-⑨)再掲)	C

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (ア) 長期的な視点に立って施設・設備の整備を図り、良好で快適な環境の維持に努める。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈84〉 ① 施設及び設備の補修・更新計画を策定し、教職員・学生の意見も踏まえた上で計画的に整備を行う。	① 2020-138 施設・設備の活用状況の把握を行い、この調査結果を基に今後の補修・更新計画を策定するとともに、大学としてふさわしい教育・研究環境の整備及び充実を図る。	・ 教職員の施設に関する要望把握のため、アンケート調査を実施した。 ・ 学生の施設に関する要望は、学生生活実態調査結果の施設関連項目を用いて把握した。 ・ 調査結果をカテゴリー化して整理し、教育・研究環境の整備及び充実を図るための優先順位案を策定した。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (イ) 大学の施設・設備を、公平性に配慮しながら地域住民等に積極的に開放する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
【重点項目】 〈85〉 ② 大学の施設・設備を、授業等に支障のない限り貸し出すほか、図書館や学生食堂についても地域住民の利用に供する。	② 2020-139 施設・設備を、授業等に支障のない限り貸し出すほか、図書館や学生食堂についても地域住民の利用に供する。	・ 教室(1団体4件)、グラウンド(2団体96件)、駐車場(1団体1件)などを、大学運営業務に支障のない範囲で貸し出した。 ・ 図書館及び学生食堂について、地域住民に開放した。（図書館は延べ222人、学生食堂は延べ559人の学外者の利用があった） ※令和2年4月4日から6月21日、令和3年1月18日から3月31日までは学外利用禁止 ・ 今年度附属図書館の学外入館者数は222名、学外利用者の図書貸出冊数は293冊であった。新型コロナの影響により学外利用者の入館や利用を制限していた時期があったが、可能な限り開館を行った。	A

中期目標	3　大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア　施設・設備の整備及び活用に関する目標 (ウ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放する。

中期計画	令和2年度　年度計画	業務実績	自己評価
〈86〉 ③ 継続して災害時の避難所としての指定を受ける。	③ 2020-140 避難所の指定における条件を確認し、引き続き敦賀市より災害時の避難所としての指定を受ける。	・ 継続して避難所の指定を受けた。 ・ 災害時における避難所の環境整備を目的に、敦賀市により災害用マンホールトイレが大学構内に整備された。	A
〈87〉 ④ 大学が避難所となる場合を想定して、関係者を含め課題を検討する。	④ 2020-141 避難所として機能できるレベルを整理する。	・ 本学体育館が避難所であることから、救急・災害看護研究センター運営委員教員及び4年生16名が、避難所としての機能に関する課題を抽出した。	A
	⑤ 2020-142 情報ネットワークの運営管理を行う上で、重大な問題発生時を想定した対応訓練や教職員の情報セキュリティに関する意識高揚に向けた研修を実施するとともに、業務を維持・継続するための手法を具現化する。	・ 情報セキュリティに関して、外部アドバイザを交えた担当者研修を定期開催するとともに、社会情勢を踏まえ、都度、情報セキュリティの注意喚起を行った。 ・ 教職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施（3月）した。 ・ CSIRT（Computer Security Incident Response Team）の運用に関する研修に担当者が参加し、そこで得た知見を学内CSIRTと共有した。 ・ 本学の情報セキュリティ緊急時対応計画に基づき、情報セキュリティを確保するためのサーバのクラウド化が完了した。	A

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 イ 危機管理等に関する目標 危機管理の強化や安全衛生管理の充実に努め、学生や教職員の安全を確保する。

中期計画	令和2年度 年度計画	業務実績	自己評価
〈88〉 ① 危機管理マニュアルを活用し、学生及び教職員の危機管理意識の向上を図り、訓練を実施する。	① 2020-143 危機管理マニュアルの冊子を毎年見直し、学生に配布し訓練・指導に活用する。	・ 災害対応マニュアルに、新型コロナ対策を追加し改定した。 ・ 新型コロナ対策のため、本学学生及び教職員の避難訓練の方法を見直した。災害対応マニュアルに基づき避難における留意事項を説明した。 ・ 新型コロナ対策を含めた避難行動時の留意点について、学内掲示及び大学ホームページ掲載により周知した。	A
	② 2020-144 敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、市担当者と避難所開設時の連絡体制等について確認・調整を行う。	・ 敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、市担当者と避難所開設時の連絡体制等について確認・調整を行った。 ・ 本学体育館において、敦賀市主催の新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営訓練(間仕切り設営訓練、感染症対策装備品着脱訓練、避難所解説運営訓練等)が行われ(7月)、教員1名、学生1名が参加した。訓練後に本学教員1名が感染症に関する視点から助言を行った。	A
〈89〉 ② 学校医、産業医及び安全衛生管理者を置き、学生や教職員の安全を確保する。	③ 2020-145 衛生委員会を中心に、教職員の労働安全を確保する。	・ 教職員健康診断とストレスチェックを実施し、相談体制等の周知を行った。 ・ 教職員に対して年次休暇の取得を促した結果、取得が増えた。 ・ 教職員に対してインフルエンザ予防接種を実施した。	A
〈90〉 ③ 緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡に関する訓練を行う。	④ 2020-146 緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡に関する訓練を行う。	・ 学生及び教職員の安否確認を迅速に行うことを目的に、ネットを活用したシステムを検討し導入した。 ・ 作成した教職員緊急連絡網に基づき、緊急時の連絡に関する訓練を実施した結果、全教職員に連絡が取れることを確認した。	A
	⑤ 2020-147 情報ネットワークの運営管理を行う上で、重大な問題発生時を想定した対応訓練や教職員の情報セキュリティに関する意識高揚に向けた研修を実施するとともに、業務を維持・継続するための手法を具現化する。(2020-142(〈87〉④-⑤)再掲)	・ 情報セキュリティに関して、外部アドバイザを交えた担当者研修を定期開催するとともに、社会情勢を踏まえ、都度、情報セキュリティの注意喚起を行った。(2020-142(〈87〉④-⑤)再掲) ・ 教職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施(3月)した。(2020-142(〈87〉④-⑤)再掲) ・ CSIRT(Computer Security Incident Response Team)の運用に関する研修に担当者が参加し、そこで得た知見を学内CSIRTと共有した。(2020-142(〈87〉④-⑤)再掲) ・ 本学の情報セキュリティ緊急時対応計画に基づき、情報セキュリティを確保するためのサーバのクラウド化が完了した。(2020-142(〈87〉④-⑤)再掲)	A

【重点項目】 〈91〉 ④ 災害その他緊急時を想定し、訓練、対策本部、初動体制、情報収集等の対応を定めた業務継続計画の策定を行う。	⑥ 2020-148 BCP(事業継続計画)策定にむけて、課題を検討し計画を立てる。	・ BCP(事業継続計画)策定に向けて、課題を検討、情報収集等を行い、下案の作成に取り組んだ。	A

○予算、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

○短期借入金の限度額

中期計画	令和２年度　年度計画	業務実績	自己評価
１億円 想定される理由 運営費交付金の受入れ時期と資金需要との時間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	１億円 想定される理由 運営費交付金の受入れ時期と資金需要との時間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	該当なし	－

○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	令和２年度　年度計画	業務実績	自己評価
なし	なし	該当なし	－

○剰余金の使途及び積立金の処分に関する事項

中期計画	令和２年度　年度計画	業務実績	自己評価
教育研究の質の向上、施設整備、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上、施設整備、組織運営の改善に充てる。	該当なし	－

○施設及び設備に関する計画

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和２年度　年度計画</th><th>業務実績</th><th>自己評価</th></tr>
<tr>
<td>・なし

<table><tr><td>施設・設備の整備内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td></td></tr></table></td>
<td>・なし

<table><tr><td>施設・設備の整備内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td></td></tr></table></td>
<td>・なし

<table><tr><td>施設・設備の整備内容</td><td>決算額</td><td>財源</td></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table></td>
<td>－</td>
</tr>
</table>

5　その他事業に関する事項

（1）予算、収支計画及び資金計画

①予算

決算報告書参照

②収支計画

収支計画及び財務諸表（損益計算書）参照

③資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（2）短期借入れの概要

短期借入れの実績なし

（3）運営費交付金債務及び当期振替額の明細

①運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	－	434,992	434,992	－	－	434,992	－
合計	－	434,992	434,992	－	－	434,992	－

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 令和２年度交付分

（単位：千円）

区分		金額	内容
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	434,992	①期間進行基準を採用した事業等：すべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：434,992（役員人件費13,761、教員人件費297,500、職員人件費90,168、その他の経費33,563）
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	434,992	

③運営費交付金債務残高の明細

該当なし